

役場庁舎の 安全性について



昭和47年に完成した役場庁舎は、今年で築37年目を迎える。その間、幾度となく地震などの自然災害を乗り越ってきた。平成15年の十勝沖地震では、甚大な被害を受けたが、緊急的安全対策を行い現在に至っている。

公共施設の安全性を問う中で、一番早急に解決しなくてはならない教育施設の耐震調査並びに安全対策は目途がついたと認識している。次に問われるのは、有事の際、中核的役割を担う役場庁舎である。また、ここで働く者の安全性である。以下について伺う。

①平成15年の公共施設等建築物耐震化推進検討委員会での役場庁舎に対する検討内容とその方向性。
②合併特例債を活用し、耐震改修、或いは建て替えを行うべきと考えるが。

町長

①平成15年に実

施した一次診断では、耐力度が基準値を下回る結果となったことから、翌年度により精密な診断結果が得られる三次診断を実施した。

結果、札内中学校の耐震改修でも採用した建物の外側に鉄骨を設置し、耐震性能を向上させる、アウトブレース工法や耐力壁を設けるだけでは、十分な耐力度が確保されないことが判明し、建物の基礎の下に特殊なゴムなどを設置し、地震の揺れを吸収する、免震構造を併用する必要があるとの結果が得られ、耐震改修に要する経費としては、最低でも8億円を超えると試算された。

検討の過程では、庁舎4階以上を解体、撤去したうえで耐震改修を行い、併せて撤去分を別に増築する案についても検討したが、8億円を上回る事業費が算出されるなど、多額の費用を必要とする結果になってい

る。

役場庁舎は、建築からすでに37年を迎え、耐震改修を行い耐震化が図られたとしても、経年劣化による老朽化が改善される訳ではなく、費用対効果の観点からも問題があると判断し、当面取り急ぐ小中学校の耐震化に重点を置き、現在に至っている。

今年度中に策定を予定している、幕別町耐震改修促進計画で、平成27年度までにおける特定建築物の耐震化を9割とすることで策定を進めており、その目標達成に向け、計画的に公共施設の耐震化が図られるよう努める。

今後は、公共施設全体の中での優先順位などを十分精査し、適切な時期に耐震化を図らなければならないと考えている。

②役場庁舎の耐震改修、建て替えには多額の事業費を要することから、補助制度の活用や有利な起債の借り入れなど、十分な検討が必要である。

公共施設の耐震化については、現在進めている、学

校施設の耐震診断により、今後も耐震改修が想定され、多額の事業費が必要と考える。

役場庁舎についても、学校施設の耐震化の実施時期などを考慮しながら対応すべきと考える。

合併特例債についても、合併後10年以内に使用することが可能となっており、併せて検討していかなければならないと考える。

役場庁舎の耐震改修、建て替えについては、有利な財源の活用も含め、さらに十分な検討を重ねながら、実施していかねばならないと考えている。



役場庁舎

食物アレルギー

対策について



問 アレルギー疾患で苦しんでいる人は3人に1人から2人に1人に近づき、学校保健統計調査によると、ぜん息の子どもは10年前に比べると幼稚園から高校まで倍増している。厚生労働省の統計では、アトピー性皮膚炎も幼児は1歳児で10人に1人と倍増し、3歳児でも1.7倍と広まっている。

アレルギー疾患には、アトピー性皮膚炎、ぜん息や食物アレルギー、花粉症などがあり、中でも食物アレルギーは乳幼児を中心に増加の傾向にある。

アレルギーとなる卵、牛乳、乳製品、小麦粉、そば、落花生などがある、子供や親にとって、本来栄養となるべき食物が、逆に体に異常をきたし、楽しいはずの食事が異常に神経を過敏にさせ、大変な心の負担になっている。

原因や治療法などまだ解

明はされていないが、国は「免疫アレルギー科学総合研究センター」を設立し、効果的な研究が進められ食物アレルギー疾患の早期克服が期待されている。

今後の大きな課題は、アレルギーの病状が好転するまで長い期間がかかることと、検査や医療費がかさむことから、幅広い対応が求められている。

次の点について伺う。
①アトピーへの相談窓口の設置について。
②保育所、幼稚園、小、中学校の実態と現状、今後の対応について。
③関係職員の研修と養成について。

町長 ①乳幼児健診や保健福祉センター等で実施している健康相談の場で、アトピー性皮膚炎等の相談を受けている。
乳幼児健診では、問診時にアトピー等の皮膚疾患を

疑う相談があった場合には、医師の診断を受け、精密検査の必要があれば指示が出されるシステムになっている。

アトピー専門の相談窓口は、専門職の配置やアフターケアシステムの構築が必要となり、道内的にも専門医が限られ、本町規模の自治体での相談窓口の設置は難しい。

厚生労働省の補助を受け、財団法人日本アレルギー協会が電話相談窓口を開設しており、これらの周知やきめ細かな情報提供など、現行の健康相談や乳幼児検診の中で、適切に対応したい。

教育長 ②各学校では、新学期に、家庭状況調査票を提出していただき、食物アレルギーの有無等について、実態把握を行っている。

平成20年度の調査票の集計では、幼稚園では5.9%、小学校では6.6%、中学校では3.5%の子供たちが食物アレルギー症状を有している。

認可保育所では、平成20年11月現在、3.6%、募

別地域のへき地保育所では7.0%、忠類地域のへき地保育所は該当者がいない。

児童生徒個々の症状や程度、症状誘発の原因となる食品の特定等、正確な情報の把握に努め、教職員全員の共通理解による体制づくりを進め、発症の未然防止に努めている。

唯一の予防方法は原因となる食物を摂取しないことであり、給食センターが毎月発行する給食だよりの献立表の他に、対象者に対し、事前にアレルギー物質を含む食材の使用について通知し、保護者からの申し出により、日によっては弁当を持参する等の対応を行っている。

アレルギーの原因物質を取り分けることが可能な場合は、児童生徒自らがアレルギー食材を除去して食べないように努めているが、給食の際には、担任教師が家庭からの情報をもとに十分な見守りを行い、配慮している。

認可保育所では、町の栄養士が代替食品、調理方法等の献立表を別途作成し、

保護者に確認した上で別メニューによる給食、または代替食を提供している。

共同調理場方式を採用している給食センターでは、児童生徒一人ひとりのアレルギー症状に対応した個別食を提供することは、現状の施設形態では困難であり、保護者、学校、給食センターの連携を図り、アレルギー症状の発症を予防するよう最大限の努力に努めた

い。

認可保育所においては、今後も別メニューによる給食や、代替食の提供を継続していく。

③十勝教育研修センターでは、毎年、養護教諭や学校栄養職員を対象とした講座が開設され、食物アレルギーの専門家による講座など、知識の習得に努めている。

専門医が少ない地方において、研修の場は少ないが機会を見つけて、積極的に研修に派遣し、関係職員が情報の共有を図り、共通認識のもと、アレルギー対策に取り組んでいく。

金融危機による

不況対策に環境投資を



問 本町の商工業者は、年々年初に向かい金融機関の融資姿勢が一段と厳格化することを心配している。

今一番の対策を望むことは、雇用の確保のため「仕事に欲しい」この声は圧倒的に強い。そこで、環境宣言をおこなった町として真の脱炭素社会を目指す新しい町づくりと公共事業を組み合わせた幕別ニュー

ディール政策を計画実施し景気浮揚策をすること。

以下3点について町長の考え方を伺う。

①景気浮揚策として大規模太陽光供給用発電事業に町は産業クラスターの研究会を設置して積極的に取り組むこと。

そして次世代ソーラーパークを造るといふ企業おこしをソーラーメーカーや町内電気事業者と共同で行うことに町は先頭に立つて進めること。

②幕別跨線橋の開通で平和通りの車交通は激減するの

で四車線の一部を改修して幕別大通りや駅前通りを自転車車でスローに移動が出来る通りに改修しCO2削減の為に自転車振興の街に作り変えて、人が消え、店が消え、車が消えた商店街に人の姿がとどまるようにすること。

③温室効果ガスを出さないで移動する街を。

新しい観光地となる魚道観察室を中心に札内と幕別を緑と水の回廊サイクリングロードを作り自然を眺め自転車で行ききできるような環境派の町長として実現を目指すこと。

町長

①太陽光発電などに関する研究や企業を核とした地域振興策については、環境宣言の理念にも沿い、経済対策や雇用対策の上でも重要と認識している。北海道電力を含む、国内

電力会社10社が加盟する電気事業連合会が、2020年度までに、全国30カ所で太陽光発電設備を建設する方針で、帯広市が誘致を模索している。本町も、担当が北電と接触している。まだまだ計画段階であり、今後の動向を見ながら、対応したい。

クラスターの研究会の立ち上げについても大事と思うが、今後、町としてどのような対応ができるか検討したい。

②平和通りは、隣接する小中学校の通学や公共施設利用者などの交通安全を考慮した場合、現在の道路構造、車道が2路線、中央分離帯、さらには自転車道、合計36メートルの幅員の道路であり、これを改修することは難しい。

商店街を含む日常的利便施設や公共施設を自転車道などで機能的にネットワークが図れるよう配慮すること



幕別跨線橋の開通で交通量の減少が予想されるする平和通り

とは、商店街の活性化と安全安心な町づくりには、大変重要なことと認識している。幕別本通りや駅前通りは、自転車及び歩道としての一定の整備は終えているが、今後の状況を見極め、活性化につながる町づくりを進めたい。

③平成3年から平成7年にかけて、幕別札内線交通安全施設整備事業において、自転車・歩道の中で緑の回廊としての道路植栽を含めた整備を行い、同時にネットワーク関連施設の休息ス

ペースとして「四季の水辺公園」4カ所をポケットパークとして整備を行った。十勝川右岸築堤ルートについては、札内川河川緑地のゴルフ場施設の利用促進として、開発建設部の事業により、札内橋上流から十勝中央大橋までの間の整備がなされるなど、旧途別川のルートや十勝川の相川地区は未整備となっているが、一定のネットワークは構成され、通学や散策、ウォーキングなど多くの方々に利用されている。

「肥料飼料高騰対策及び 農業振興」について



問 昨今の農業を取り巻く環境は、肥料価格、飼料価格、農業用資材価格等の高騰により、経営を大きく圧迫し、大変厳しい状況下にある。

答 昨今の農業を取り巻く環境は、肥料価格、飼料価格、農業用資材価格等の高騰により、経営を大きく圧迫し、大変厳しい状況下にある。

こうした状況の中では、個々の経営努力では限界であり、大きな対策が求めら

れている。これらの対策については、基本的には国が責任を持って講じなければならないのはもちろんであり、国においては「肥料、燃油高騰対策緊急事業」として、500億円の補正予算を成立させたところであり、道にお



小麦の刈り取りの様子



いても10億2,500万円の対策費を講じた所である。町としても何らかの対応をすべきと考えるが以下の点について伺う。

- ①国、道が対策としている「肥料、燃油高騰対策」の内容及び町の対策について。
- ②町が現在行っている「ふるさと土づくり支援事業」の拡充について。
- ③農業経営に対する利子補給等の支援について。
- ④食品関連企業の誘致について。

町長

①国の事業内容は、肥料対策として、化学肥料の使用量を2割以上低減する農業者グループに対し、肥料の増加分の一定割合を助成するものである。

北海道においても、国の対策に上乗せし助成する対策を打ち出した。

本町では、国や道の事業に対し、申請の取りまとめや確認など、事務的な作業

を行うことになる。

②ふるさと土づくり支援事業の拡充については、化学肥料の低減によるコストの抑制のみならず、環境にやさしい農業という観点からも非常に有意義な事業と認識している。

農家の方がより利用しやすい制度になるよう、ゆとりみらい21推進協議会などの関係機関と協議したい。

工場等があるが、既存企業で新たに冷凍野菜の加工販売を計画しているとの情報や、野菜をパウダー状にした製品を製造する企業が、本社を本町に移転したことから、それら製造工場についても、働きかけをしたい。

③厳しい経営環境にあつて、当面の経営の資金繰りとして、できるだけ有利な運転資金の借入れを希望する農家の方が多い。

企業立地促進法に基づく帯広市ほか6町で構成する、帯広十勝地域産業活性化協議会が申請している、産業活性化基本計画が国の同意を得られる見込みとなり、関連する町条例を改正し、その優遇措置を活用した企業誘致を平成21年度より開始する。

④食品関連企業の誘致について。農業経営の維持のために借入れすることができ、制度資金については、セーフティネット資金があり、国は平成20年度、21年度の2カ年の措置として、一定の要件を満たした場合、金利負担の軽減措置を講ずるとした。

この優遇策を契機に、農業生産基地である十勝・幕別町を積極的に売り込み、食品関連を中心とした企業誘致に一層努めたい。

町としてできることについて、農協等、関係機関と十分協議をしたい。

④各農協が付加価値を高める研究を実施しているほか、冷凍野菜を生産している食品会社や乳製品を製造する

今後の「広報まくべつ」についてのありかたについて



問

第5期幕別町総合計画に広報広聴活動の充実について「子供から高齢者まで親しんで読んでもらえる広報紙作りを進めます」とある。

協働のまちづくりの推進のためや事業コストの面から今後のそのあり方を見直していく必要があると考えるが次の点について伺う。

① 行政用語をあまり使わず、町民の理解しやすい表現に努めたり、町内会等の自主的な活動を伝え町民の一体感と自治の自主自立を推進する方向性の広報作り、又、各小中学校等の教育活動の情報他、もっと町民の目線に立った広報づくりをすべきだという町民の声がある。

そのためにも町民を中心とした編集委員会の設置等、広報づくりに町民の参画を考へるべきだと考へるがどうか。

② 町においては計画的に職

員の削減を進めているが、人件費の削減を考えながら業務について、民間に委託できるところは委託すべきだと考へるがどうか。

③ 町民にもれなく情報を提供するのが広報の基本的な役割である。公区においては、全世帯に配布されていない所もある。エコ対策やゴミ対策のために配布の方法を見直し町民にもれなく情報提供できる方法を考へるべきだと考へるがどうか。

町長

① 町民が必要とする情報を的確にわかりやすく伝える努力は、これまでも広報担当のみならず、全ての部署で取り組んできた。

町民参加の広報紙づくりでは、町民から寄せられた情報を広報担当者が直接取材したり、マスコミへの情報提供を行っているほか、編集に対する意見は、紙面

づくりへの参考としている。

他の自治体では、モニター制度を導入したり、企業やNPO等との協働によつて、広報活動を進める試みも見られるようになってきており、こうした先進事例も参考に、町民参加の広報づくりを検討していきたい。

② 広報紙の作成は、従来は町で原稿の作成と紙面の構成を行い、その後のレイアウトや校正、印刷、納品までを業者をお願いしていたが、効率的な編集とコスト軽減を図るため、平成16年度に、広報編集システムを導入した。

システムの導入により、レイアウトまでの作業が町で行えるようになり、従来に比べ、年間約200万円の節約になったほか、作業工程を短縮することが可能になった。

費用対効果も考慮しながら委託に取り組んでいる。

広報紙に係る全面的な民間委託については、全国的に見ると、先進的に取り組んでいる自治体が出てきているが、事例は少なく、管内では取り組み状況はない。

今後、効率的な編集とコスト軽減に努め、当面、現在のシステムを活用しながら、広報紙の作成にあたりたい。

③ 広報紙の配布は、基本的に公区を通して、ほとんどの世帯に配布しているが、一部に未配布世帯もある。未配布世帯については、町内会未加入世帯のうちの

一部であり、対応として、コンビニやコミセン等に広報紙を置いている。

広報紙の配布は、管内でも町内会や公区を通して配布しているのが多い。未配布世帯に対しては、本町と同様に公共施設やコンビニに設置したり、あるいは個別配布を行っているところもある。

広報紙を漏れなく配布するために、業者による配達や郵送などの手法も考へられるが、費用の観点から現在の手法が適当であると考えている。



中小企業への融資 制度について



問 米国発の百年に一度の金融危機によって、国内企業にも甚大な影響がもたらされ、各企業は収益の下方修正を余儀なくされている。

④今後の資金需要の多様化に対応出来るような融資メニューの追加・見直しについて。

町長 ①運転資金は平成19年度が建設業（14件6,120万円）運輸業（1件500万円）小売業（12件4,380万円）その他（5件1,100万円）である。

昨年来からの原油高、資材高、コスト高により疲弊色が濃くなってきていた状況下、大変に懸念される状況となった。特に北海道地域は産業構造的に企業基盤が磐石ではなく、企業経営は一層厳しい状態になると思われる。

これから年末・年度末に資金需要が高まる時期となるが、わが町の制度融資の取り組みについて、以下、町の見解を伺う。

①わが町の（保証付）制度融資の業種別利用社（者）数と融資実績額について。

②運転資金融資の融資条件・補助対象額の拡大・拡充について。

③金融機関の町内誘致について。

設備資金は平成19年度が建設業（10件2,608万円）運輸業（2件2,300万円）小売業（3件615万円）製造業（2件3,780万円）その他（3件6,000万円）である。平成20年度は11月末現在で、建設業（4件1,360万円）運輸業（4件2,965万円）小売業（2件

乳幼児・未就学児童の健診 充実について

問 少子高齢化が進展する時代にあつて、行政の役割のひとつに地域で安心して産み育てられる周辺環境の整備があげられる。

現在、乳幼児健診については満3歳まで4回程度受診可能となっているが、その後入学前までについても育児に関し細やかな支援が必要と考える。子どもの成長・発達度合いに応じた助言は、悩みを抱えがちな母親（家庭）にとつて大変重要と思うが、こうした育児力を地域社会と築きあげるという認識について、以下、

①乳幼児健診の受診および育児相談の状況について。

②新たに5歳児健診の実施を講じては。

③虐待やネグレクトの状況と関係機関との連携について。

町長 ①平成19年度で対象者783名に対し、受診者758名で96・8%の受診率があり、未受診の中には病院管理等の子ども含まれ、ほぼ全員を把握している。

育児相談等は、検診時の相談が689件、電話相談

が161件、赤ちゃんクラブ等での相談が151件、妊娠中の相談が315件となっている。

②子育て支援策の一つとして検討しているが、専門家の確保が困難であり難しい。保育所や幼稚園で、5歳児を含めた全員に、一般的な内科検診、歯科検診を毎年実施し、発達障害については、日頃から子供たちと係わっている保育士や保健師が連携し早期発見に努めている。

③平成18年度に身体的虐待が1件、ネグレクトが1件、平成19年度に暴力や言葉による虐待が1件発生し、要保護児童に関して実務を担当する構成機関の役職員で構成する、ケース検討会議を開催し、要保護児童への支援内容について検討し、対応に努めた。今後も関係機関と連携し、早急な対応に努めたい。



来年度予算は

生活苦を救う姿勢を重視して



問 小泉内閣以来の構造改革路線の政治は、地方自治体の財政破綻や貧困と格差の拡大を生んだ。

本町の実質公債費比率は23・9%、町民の給与所得二百万円以下47・4%、年金百万円以下59・6%となっており深刻な状態にある。

来年度の予算編成に当たっては、財源確保のため政府に対して必要な地方交付税の確保を求め、また生活苦を抱える町民には、命と暮らしを守るため町としてできる次のことを行うべきと考えるがどうか。

①生きるために欠かせない水道の給水停止は行わないこと。

②国保の資格証明書発行を中止すること。

③滞納整理機構に委託しての強制的な税徴収は行わないこと。

④介護保険料・利用料の減免を強化すること。

⑤障害者自立支援法の廃止と障害者の雇用・住環境整備など安心確保の手立てをとること。

町長

①支払う能力があると思われる方で、何の連絡も無く滞納が続く場合、国の法令や町の実情に基づき、止む無く給水停止の措置を講じている。今後も、公平負担の原則により給水停止の措置を継続したい。

②国民健康保険法に基づき交付している。今後とも相談に応じない滞納者に対し、交付せざるを得ない場合があり、理解願いたい。

③一定の給料等の収入や財産がありながら、納税に対する誠意がない方や、相談に応じない方、町外に転出した方等を対象としており、平成21年度も引き続き、委託を考えている。

④現在行っている、利用料や保険料の軽減策について

は、引き続き実施したいと考えているが、拡大については、その財源を、他の被保険者や税で負担しなければならぬことや、介護保険制度を持続的に運営して

後期高齢者医療制度の廃止の働きかけを



後期高齢者医療制度は廃止せよとの声が高まっている。本町の事態と対応について伺いたい。

①条件を満たした希望者は年金天引きから普通徴収に変更可能となったが、本町の実態とその周知方法は。

②本町の普通徴収の収納率は。

③滞納が資格証明書発行につながるように町として作業を進める必要があるが、考え方を。

④町が助成して自己負担なしに実施している健診事業を、来年度もすべきと思うが。

いく必要性から、基本的には現行通りと考えている。

⑤現段階で制度の廃止を求めることは考えていないが、障害者を取り巻く社会情勢は、依然として厳しいものがあり、雇用の促進や住環境の整備など、さらに施策の充実が図られるよう、町村会などを通じ、国に要望していきたい。

町長

①変更可能な対象者の1,401人の7・7%にあたる108人が変更の手続きを行った。周知については、広報8月号でお知らせを行ったほか、対象者全員に対し、説明書と申請書を郵送し案内した。

②納期が到来している5期分までで81・2%となっている。

③国保の資格証明書と同様

に発行している。

市町村では、納付相談を通して、滞納者個々の事情を判断して対象者を選定し、広域連合が決定している。

④平成21年度も引き続き無料としたいと考えている。

⑤厚生労働大臣が、制度の見直しについて提唱したのを受け、政府与党で、1年をかけて検討するとし、プロジェクトチームを立ち上げたと聞く。

国会では、野党4党が共同で後期高齢者医療制度や保険料の年金天引きを廃止し、従来の老人医療制度に戻すという内容の後期高齢者医療制度廃止法案を提出しており、現在審議中である。町としては、これらの動向を見守っている段階であり理解願いたい。



小規模修繕契約希望登録制度の活用状況について



問 「町が発注する小規模な修繕の受注希望者の登録を受け付け、町内事業者の受注を拡大し、就業機会の確保と町内経済の活性化を図る」との趣旨で、小規模修繕契約希望登録制度が設けられ、今年度7月から登録が開始された。開始から5ヶ月が経過し、この制度がどのように活用されているか伺う。

①現在までの業種区分ごとの登録者数について。
②現在までの発注件数および発注金額について。
③周知徹底が必要と思うが、どのような方法で周知されてきたか。

町長 ①12月1日現在の登録者数は土木関係が1業者、内装関係が2業者である。
②12月1日現在で土木関係が1件、4万2千円、内装関係が3件、3万5,700円である。

③広報まぐべつ7月号に掲載し、町ホームページに7月1日から掲載し周知を図った。

本年度は、年度途中からの制度実施のため、周知が

中小企業の緊急保証制度の積極的な活用について

問

原油・資材高騰につづき、アメリカ発金融危機が日本経済を直撃している。景気失速の影響をもつとも受けるのが中小企業である。年末にかけて事業に生き詰まる中小企業が増加する懸念が強まっている。

10月31日から原材料価格高騰対策等緊急保証制度の受付が市町村役場窓口で開始された。融資の対象が従来の185業種から698業種と大幅に増えた。中小企業の倒産や隠れ倒産を未然に防ぐために、この制度の積極的な活用をすすめ、

徹底されていない面もあり、来年度に向けて、広報やホームページでの啓発はもちろん、商工会や技能士会などにも協力をお願いし、周知に努めたい。

中小業者の支援をおこなうべきと考えるが、以下の点について伺う。

①原材料価格高騰対策等緊急保証制度の利用状況・相談件数について。
②金融機関、信用保証協会の審査結果で、融資を受けられなかったケースの有無について。
③早急に周知徹底が必要と思うが、どのような方法で周知されてきたか。

町長 ①10月31日からスタートした本制度は、原油・原材料価格や、仕入価格の高騰、景況悪化の影響

などを強く受けている中小企業を対象に、民間金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会から保証するもので、11月末までの幕別町における認定者数は13件である。

②申請書式に取扱い金融機関の記載欄がないため、正確に把握することは困難だが、全ての申請者が取扱い金融機関との協議の上で、認定の手続きをしていることから、融資が実施されたものと認識している。

③中小企業庁、北海道経済

産業局、北海道、北海道信用保証協会のホームページで広く周知しているほか、テレビコマーシャルでも放映されている。

本町でも、12月の広報の配布と同時に、北海道経済産業局のチラシを全戸配布し、ホームページで周知しているが、さらに、商工会や、金融機関とも連携し、町融資も含めた制度の周知を図り、原材料の高騰等で売り上げが減少している中小企業の支援に努めたい。



町の緊急雇用対策で作業する様子

学校給食について



問 学校給食法は憲法26条、教育基本法3条にもとづき1954年成
立した。

学校給食法の6条は、2項目に分けられ、給食運営にかかる費用は自治体負担とし、食材費は保護者の負担になっているが、付帯事項として「自治体としてできる限り食材費等の補助をするように」との通達もある。

いまの雇用の現状から子育て世代の経済状況は大変厳しいと子育て世代の父母の声も聞いている。今後食材の値上がりは、保護者の負担でなく町の負担で対応すべきと考える。

給食食材の冷凍加工食品の残留農薬、産地偽装野菜、事故米などの使用が明らかになり、食材への不安も大きくなっているが、いまだに解決されていない。

文部科学省が2月に実施した緊急調査によると、と

くに大量調理によるセンター方式では、冷凍加工食品の使用率が高い傾向にあることが明らかになっている。将来的にはセンター方式を見直し自校式に改めていくべきと考える。

また、児童・生徒に安全安心の給食を提供するために食材購入ルートの見直しと、さらに安全な食材の確保に努めることが必要である。

したがって、次の点について伺う。

①食材費の引き上げは、保護者負担にせず町の負担で行うこと。

②将来的にはセンター方式から自校式に。

③食材購入ルートはどのようなになっているのか、また業者はどのように選定されているのか。

④安全な食材の確保に向けての取り組みは。

教育長

①学校給食に要

する経費のうち、関係法令の規定により、施設設備費及び職員の人件費は学校の設置者の負担とされ、光熱水費は学校の設置者の負担が望ましいとされており、学校給食費の保護者負担の適正化に努めている。

平成21年度の学校給食費の額の見直しに際しては、17%から19%の大幅な引き上げが必要となり、本年度も給食材料費の不足が見込まれ、諸物価高騰が続く中、保護者の新たな負担増にならないよう、給食材料費の不足分は、保護者負担とせず、町費予算で対応するよう補正予算を計上した。

今後も地産地消の取組みと食材の安心・安全な品質の確保に努め、子どもたちに喜ばれる内容の充実した給食を提供したい。

②現在の学校給食センターを建設するにあたり、学校給食の実施に必要な施設及び設備類の整備に要する経費、学校給食に従事する職員の人件費、小中学校が13校に及ぶことから、学校ごとに給食を調理する自校方式を採用せずに、共

同調理場を建設した。

今後とも、配送用食管の年次の更新に努め、少しでも暖かい給食を届けたいが、建設後11年を迎えた現時点で、自校方式に改めることは検討していない。

③給食費の約37%を占める主食のうち、麺類を除く牛乳、米、パン用の小麦粉の主食材料は、安定的な供給量が確保され、安価で購入できる、財団法人北海道学校給食会から購入している。米は全てを道産米、小麦粉は平成18年度から全て十勝産小麦を使用している。

給食費の約63%を占める副食のうち、鮮度を必要とする野菜類と果実類を除く乾燥食材や冷凍食品は、帯広市内や札幌市内の学校給食の食材を扱う卸売業者や町内の小売業者から見積書を徴し、年間契約や月ごとの契約により納品される。

本年6月から町内3農協の協力を得て納入されているじゃがいもを除く野菜類や果実類は、鮮度を必要とし、納品当日の朝に帯広の市場で仕入れ、定刻までにセンターへ納品される。

対応が可能な町内の小売店を対象に、月ごとに見積り合わせを行っている。

④道の衛生主管部局や農政主管部局等の指導をいただき、食材購入時に品質検査証を事前に納入業者から取り寄せ、安全を確認し購入するなど、食材の安全確保に万全の注意を払い、学校給食の衛生管理の徹底に努めている。

現在、町内3農協と地産地消及び食育に関する協定を締結し、学校給食に使用するじゃがいもを100%町内産とするなど、地元農協の協力をいただき、玉ねぎや人参など、他の作物についても広げていくよう、地産地消の推進と安心安全な給食の提供に努める。



安心して子育てができる町に



問

保育・学童保育・子育て支援施策の充実、共働き家庭のみならず、地域全体から望まれているが、国は保育所の入所を、「直接契約方式」にし、保育料も「サービス」に応じて保育所に直接支払うなど、福祉事業からサービス事業に後退させようとしている。

①国に対して制度改悪の中止を求めること。
②認可保育所の入所状況と待機者の解消を。
③保護者と保育士とのコミュニケーションの充実を。
④臨時職員の比率と適正配置。
⑤研修の充実を。また学童保育についても
⑥国は「放課後子どもプラン」を進め、学童保育と、放課後子ども教室を一体化しようとしているが、学童保育機能の弱体化につながる心配があり、見解と対応は。

⑦学童保育所の現在の入所状況について。
⑧札内地区の定員オーバー解消のため増築、分室計画を。
⑨豊かな遊びや活動に取り組めるよう、保育内容の改善と研修の充実。
⑩保育時間の延長を。

町長

①国は保育制度を抜本的に改正しようとしており、国等の動向を注視しながら、町として検討を進めたい。
②町内5カ所の認可保育所のうち、定員510人に対し、本年11月1日現在で443人となっている。
待機者数は、11月1日現在で、0歳児が3人、1歳児が6人の9人となっており、保育士の確保を図りながら、できるだけ多くの児童を受け入れる体制作りに努めたい。
③児童の送迎時に、保護者とコミュニケーションを図り、お便り帳やクラスごとの掲示板を活用している。今後、より一層の保護者とのコミュニケーションを確立したい。
④認可保育所では、56.6%が臨時職員である。平成29年までに、正職員15人が定年退職となることから、適正な正職員の配置について、検討を進めたい。
⑤例年3回、認可保育所の臨時職員や、へき地保育所の臨時職員も含めた、保育士研修会の実施や、関係機関が主催する研修会への参加など、今後も、積極的に研修を行いたい。
学童保育所の指導員についても、積極的に各種研修会に参加するよう努めたい。
⑥放課後子ども教室と学童保育所は、設置目的が大きく異なる。今後も、現行の学童保育所の適切な運営に努める。

弁護士相談の開設を

問

煩雑化する社会生活のなかで、住民の悩みが絶えず、法律の専門家によるアドバイスが必要

⑦4月1日現在の入所状況は、はぐるま学童保育所が28人、あすなる学童保育所が56人、やまびこ学童保育所が61人、つくし学童保育所が75人、ちゅうるい学童保育所が18人となっている。
⑧全施設とも、放課後児童クラブガイドラインに基づき施設・設備の基準はクリアしているが、今後も入所児童の増加が見込まれ、増築や併設するコミセンの活用等も含め検討したい。
⑨学童保育所指導運営内容により、指導目標や保育内容を定め、指導員が創意工夫をしながら保育を実施している。指導員会議では、情報交換を行うなど、各種研修に努める。
⑩保護者のニーズを把握し、指導員の配置体制を含め検討したい。

町長

法テラスは新しい組織であり、各市町村の窓口にはパンフレットを備えて付けているが、さらに周知すること、より住民に身近な相談の場になっていくと考えている。
他の相談の場として、毎月開催している町の特設人権相談や行政相談、さらには毎年開催している帯広調停協会の主催による弁護士無料法律相談など、相談する機会も相当数あり、本町独自で弁護士による相談日を設けるのではなく、これら相談の場を有効的に活用することが望ましいと考えており、ご理解をいただきたい。

